

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
	事業名		広域常備消防費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	788,612,000 円 (+29,195,000 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	788,612,000 円	
主管	市民一人当たりの決算額		11,418 円 (一般財源等ベース 11,418 円)			単位決算額		212,679 円 (出動件数 3,708 件)	
危機 管理 課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	清須市			北名古屋市			豊山町		
	40.54%			44.81%			14.65%		
	イ 出動件数								
	区 分					件 数			
	火災出動					28 件			
	うち清須市					14 件			
	救急出動					8,903 件			
	うち清須市					3,694 件			
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合消防負担金			788,591,000 円		
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21,000 円		
	3 事業成果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	事業名		愛知県消防操法大会出場費（消防団費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	1,314,596 円 (皆 増)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,314,596 円		
主管	市民一人当たりの決算額		19 円 (一般財源等ベース 19 円)		単位決算額		5,037 円 (消防団員 261 人)		
危機管理課	1 事業目的								
	迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年8月9日（土）								
	(2) 場所								
	柳川瀬公園（豊田市）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			ホース、消石灰、ブルーシート、革手袋、シューズ及び訓練会場電気代など			1,208,726 円		
委託料			大会会場テント等設営・撤去業務			69,610 円			
使用料及び賃借料			大会会場までの高速道路通行料			36,260 円			
3 事業成果									
愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚を図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防施設費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	42,849,938 円 (+20,538,765 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	42,849,938 円	
主管	市民一人当たりの決算額		620 円 (一般財源等ベース 620 円)			単位決算額		3,570,828 円 (分団 12 分団)	
危機 管理 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費								
	消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,372,192 円		
	役務費		通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び火災保険料				215,592 円		
	委託料		浄化槽保守点検業務及び清洲分団詰所ホースタワー保守点検業務				46,200 円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料及びNHK放送受信料				1,794,971 円		
	(2) 消防団詰所整備費								
	清洲分団詰所において公共下水道污水管へ接続するための排水設備工事及び屋上防水シート改修工事を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		浄化槽清掃手数料				55,000 円		
	委託料		清洲分団詰所改修設計業務・監理業務				3,223,000 円		
	工事請負費		清洲分団詰所改修工事				9,004,600 円		
			清洲分団詰所下水道切替工事				1,870,000 円		
	(3) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽								
	消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽（90か所）を適正に管理した。								
	イ 消火栓								
	消火栓を管理する清須市水道事業（139か所）及び名古屋市上下水道局（1,056か所）に対し、維持管理費などの負担金を支出した。								

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消防水利標識	56,100 円
委託料	防火水槽草刈業務など	138,050 円
使用料及び賃借料	防火水槽土地借上料	1,228,133 円
工事請負費	防火水槽維持補修工事など	100,100 円
負担金、補助及び交付金	清須市水道事業負担金	574,000 円
	名古屋市上下水道局負担金	23,172,000 円

3 事業成果

消防施設の適正な管理や整備を行うことにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができた。

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	事業名		消防車両費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	2,079,817 円 (+70,976 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,079,817 円		
主管	市民一人当たりの決算額		30 円 (一般財源等ベース 30 円)		単位決算額		173,318 円 (分団 12 分団)		
危機管理課	1 事業目的								
	消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 1 2 台を配置し、適正に管理した。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		軽油代等				196,870 円			
		日常修繕、車検代及び法定点検代				1,262,397 円			
役務費		自賠責保険料及び損害賠償任意保険料				286,250 円			
委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				3,300 円			
公課費		自動車重量税				331,000 円			
3 事業成果									
消防活動に必要不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災活動費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	10,560,591 円 (+157,079 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,560,591 円		
主管	市民一人当たりの決算額		153 円 (一般財源等ベース 153 円)		単位決算額				
	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
危機管理課	2 事業内容 防災体制の強化を図るため、防災資機材の管理、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行った。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など				6,412,126 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				675,940 円		
	委託料		防災資機材保守点検業務など				1,566,885 円		
	使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料				910,800 円		
	3 事業成果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の計画的な備蓄、すぐメールによる災害情報等の配信などを行い、防災体制の強化を図ることができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災訓練費（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	1,730,730 円 （+130,431 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,730,730 円		
主管	市民一人当たりの決算額		25 円 （一般財源等ベース 25 円）		単位決算額				
危機管理課	1 事業目的 関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日 令和7年10月4日（土）								
	(2) 場所 庄内川水防センター一帯								
	(3) 実施内容 大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づき行う実践的な訓練								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		防災訓練用消耗品・飲料水				84,941 円		
	役務費		防火防災訓練災害補償等共済制度掛金				67,000 円		
	委託料		防災訓練会場設営・撤去業務				1,416,800 円		
	原材料費		水防訓練用山砂				161,989 円		
	3 事業成果 総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、市の災害対応力の向上に寄与した。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	決算額 （前年度比）		財 源 内 訳						
	447,986 円 （+24,064 円）	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	447,986 円		
主管	市民一人当たりの決算額		6 円 （一般財源等ベース 6 円）		単位決算額		4,110 円 （受講者 109 人）		
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
	2 事業内容								
	(1) 新規講座（3回 受講者57名）								
	期 日			内 容			場 所		
	令和7年4月29日（火・祝）			講義（過去の被災地から学び、地域防災力を高めよう!）・グループワーク			清洲市民センター		
	令和7年5月10日（土）			防災講演会（東海豪雨水害から25年）			清洲市民センター		
	令和7年7月5日（土）			講義（避難所運営の知恵袋）・グループワーク			清洲市民センター		
	(2) フォローアップ講座（2回 受講者52名）								
	期 日			内 容			場 所		
	令和7年5月10日（土）			防災講演会（東海豪雨水害から25年）			清洲市民センター		
	令和7年11月1日（土）			講義（避難所の生活環境を考える）・演習			清洲市民センター		
	※ 防災講演会は、新規講座とフォローアップ講座の共通プログラム								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			講座用消耗品			17,246 円		
役務費			講師派遣手数料及び郵送料			430,740 円			
3 事業成果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができた。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、フォローアップ講座を行うことにより、地域防災リーダーのスキルアップを図ることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災備蓄倉庫整備費（防災対策費）						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	34,491,490 円 (△10,444,830 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		5,057,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,434,490 円		
主管	市民一人当たりの決算額		499 円 (一般財源等ベース 426 円)			単位決算額			
	1 事業目的 指定避難所に設置されている防災備蓄倉庫の老朽化が進み、扉の開閉が困難な箇所や、雨漏りにより防災資機材の管理に影響が出ている箇所があるため、防災備蓄倉庫の整備及び必要な防災資機材の購入を行う。								
危機管理課	2 事業内容 令和6年度及び7年度にかけて、指定避難所の防災備蓄倉庫を整備し、必要な防災資機材を購入した。（令和7年度は清洲小学校を始めとした8箇所の防災備蓄倉庫の整備及び10箇所の防災資機材の購入を実施した。）								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（エアーマット、携帯トイレ、ゴミ箱等）				3,851,210 円		
	工事請負費		防災備蓄倉庫整備工事				19,111,400 円		
備品購入費		テント、投光器、コードリール等の防災資機材				11,528,880 円			
3 事業成果 老朽化した防災備蓄倉庫を更新し、必要な防災資機材を購入することで、指定避難所において避難者が安全・安心に避難所生活を送ることに寄与することができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費												
	事業名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）																	
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳																	
	4,489,950 円 (△114,150 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等													
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	4,489,950 円													
主管	市民一人当たりの決算額		65 円 (一般財源等ベース 65 円)		単位決算額		86,345 円 (補助件数 52 件)													
危機 管理 課	1 事業目的																			
	地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。																			
	2 事業内容																			
	(1) 自主防災組織補助金																			
	ブロック自主防災組織による、ハザードマップ作成などのソフト事業や防災資機材購入などのハード事業に対して補助金を交付した。																			
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金																			
	防火意識の高揚を図るため、消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して補助金を交付した。																			
	(3) 支出科目																			
	<table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th><th>交付件数</th><th>事業費</th></tr><tr><td rowspan="2">負担金、補助及び交付金</td><td>自主防災組織補助金</td><td>39 件</td><td>4,039,000 円</td></tr><tr><td>消火器の消火薬剤詰め替え費補助金</td><td>13 件</td><td>450,950 円</td></tr></table>				区 分	内 容	交付件数	事業費	負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金	39 件	4,039,000 円	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	13 件	450,950 円					
	区 分	内 容	交付件数	事業費																
負担金、補助及び交付金	自主防災組織補助金	39 件	4,039,000 円																	
	消火器の消火薬剤詰め替え費補助金	13 件	450,950 円																	
3 事業成果																				
防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などを通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができた。																				

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		防災行政無線費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	167,070,723 円 (+151,669,660 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 円	0 円	0 円	146,000,000 円	0 円	21,070,723 円	
主管	市民一人当たりの決算額		2,419 円 (一般財源等ベース 305 円)			単位決算額		623,398 円 (無線機 268 基)	
危機 管理 課	1 事業目的								
	災害時等に地域住民へ情報を速やかに伝達するため、防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理するとともに、防災の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理した。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系				移動系				
	親局、屋外拡声子局（110基）				親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）				
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				587,939 円		
			同報系無線・移動系無線修繕				2,970,000 円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系・移動系・Jアラート）				10,640,080 円		
	(2) 防災行政無線整備費								
	現在の観点から必要不可欠な設備である防災行政無線設備の老朽化に伴い、設備の更新工事を行った。								
また、災害時に県、市町村、防災関係機関等をつなぐ防災無線等として整備されたネットワーク設備を新たな衛星通信規格や増大するデータ通信量等に対応させるため、令和7年度から令和8年度にかけて愛知県が一括発注し実施する次世代高度情報通信ネットワークの整備工事に対し、負担金を支出した。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		防災行政無線同報系・移動系更新工事				139,700,000 円			
負担金、補助金及び交付金		次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金				10,924,936 円			
3 事業成果									
防災行政無線設備等の適正な管理や整備を行うことにより、速やかな関係機関との連絡や地域住民との情報伝達を実現し、防災減災に繋げることができた。									

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		庄内川水防センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	110,096,558 円 (+96,609,359 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	1,719,550 円	0 円	96,000,000 円	693,722 円	11,683,286 円	
主管	市民一人当たりの決算額		1,594 円 (一般財源等ベース 169 円)			単位決算額		271,843 円 (利用件数 405 件)	
	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営及び整備を行う。								
都市計画課 (危機管理課)	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを適正に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分					利用件数			
	大会議室					405 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費、光熱水費 修繕料など			2,228,149 円		
	役務費			通信運搬費			79,684 円		
				し尿汲取手数料など			90,500 円		
				火災保険料			13,948 円		
	委託料			施設管理業務			1,208,677 円		
				非常用自家発電装置点検業務など			650,100 円		
	(2) 庄内川水防センター整備費 庄内川水防センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施した。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			庄内川水防センター大規模改修工事 監理業務			4,235,000 円		
	工事請負費			庄内川水防センター大規模改修工事			101,590,500 円		
	3 事業成果 施設の適正な維持管理及び長寿命化のための大規模改修工事を実施したことにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を保持することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		五条川防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	15,688,742 円 (△18,225,471 円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 円	747,230 円	0 円	0 円	151,600 円	14,789,912 円	
主管	市民一人当たりの決算額		227 円 (一般財源等ベース 214 円)			単位決算額	10,790 円 (利用件数 1,454 件)		
危機管理課	1 事業目的 防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場としての機能を併せ持つ、五条川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、市民の防災意識の高揚、防災活動及びコミュニティ活動の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 五条川防災センター管理費 五条川防災センターを適正に管理、運営した。								
	ア 利用件数								
	区 分					延べ利用件数			
	集会室 1					450 件			
	集会室 2					385 件			
	和室 1					85 件			
	和室 2					101 件			
	研修室 1					51 件			
	研修室 2					31 件			
	研修室 3					45 件			
	研修室 4					306 件			
	合 計					1,454 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費及び光熱水費			2,026,210 円		
	役務費			通信運搬費、保険料			252,182 円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			13,229,029 円		
	使用料及び賃借料			NHK放送受信料及び複合機リース料			181,321 円		
	3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場などとしての機能を確保することができた。								

科目	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	事業名		新川防災センター費						
	決算額 (前年度比)		財 源 内 訳						
	13,765,059 円 (△367,485 円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	1,680,710 円	0 円	0 円	101,000 円	11,983,349 円		
主管	市民一人当たりの決算額		199 円 (一般財源等ベース 174 円)		単位決算額		8,083 円 (利用件数 1,703 件)		
危機 管理 課	1 事業目的 新川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
	2 事業内容 (1) 新川防災センター管理費 新川防災センターを適正に管理、運営した。 ア 利用件数								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室 1				392 件				
	集会室 2				487 件				
	和室				363 件				
	会議室				322 件				
	多目的広場				139 件				
	合 計				1,703 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料				2,589,691 円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				234,138 円		
	委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など				10,448,474 円		
	使用料及び賃借料		NHK放送受信料、清掃用具等借上料など				492,756 円		
	3 事業成果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における避難場所及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができた。								